



2014年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2013年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2013年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2014年3月期第1四半期の連結業績(2013年4月1日~2013年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前四半期純利益 | | 当社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|-----------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2014年3月期第1四半期 | 455,159 | △3.1 | 52,413 | △5.9 | 51,589 | 0.7 | 37,291 | 16.1 |
| 2013年3月期第1四半期 | 469,948 | △4.9 | 55,718 | △18.5 | 51,242 | △25.1 | 32,124 | △42.3 |

(注)四半期包括利益 2014年3月期第1四半期 70,834百万円 (—%) 2013年3月期第1四半期 △6,979百万円 (—%)

| | 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 |
|---------------|----------------------|-----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2014年3月期第1四半期 | 39.13 | 39.09 |
| 2013年3月期第1四半期 | 33.73 | 33.71 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 資本合計(純資産) | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2014年3月期第1四半期 | 2,559,939 | 1,298,245 | 1,239,538 | 48.4 | 1,300.47 |
| 2013年3月期 | 2,517,857 | 1,252,695 | 1,193,194 | 47.4 | 1,252.33 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2013年3月期 | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 |
| 2014年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2014年3月期(予想) | — | 29.00 | — | 29.00 | 58.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年3月期の連結業績予想(2013年4月1日~2014年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | | 当社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 |
|----|-----------|-----|---------|------|----------|------|----------------|------|---------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,050,000 | 8.8 | 305,000 | 44.1 | 297,000 | 45.2 | 184,000 | 45.7 | 193.12 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- (注)詳細は添付資料6ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更/会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2014年3月期1Q | 983,130,260 株 | 2013年3月期 | 983,130,260 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2014年3月期1Q | 29,983,275 株 | 2013年3月期 | 30,351,401 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2014年3月期1Q | 952,974,378 株 | 2013年3月期1Q | 952,310,027 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

| | |
|---|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| （1）連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| （2）連結財政状態に関する定性的情報 | P. 5 |
| （3）連結業績予想に関する定性的情報 | P. 5 |
| 2. その他の情報 | P. 6 |
| （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動 | P. 6 |
| （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 | P. 6 |
| （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更 | P. 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 7 |
| （1）四半期連結貸借対照表 | P. 7 |
| （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 9 |
| （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 10 |
| （4）継続企業の前提に関する注記 | P. 11 |
| （5）セグメント情報 | P. 11 |
| （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 11 |
| （7）その他の注記事項 | P. 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、本年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動を開始しました。

本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第1四半期(2013年4月1日から2013年6月30日まで)において、建設機械・車両部門は、一般建設機械分野では地域差はあるものの全体の需要はほぼ前年並みに推移しましたが、鉱山機械分野では資源価格が依然低迷しており需要が低調に推移した結果、売上は減少しました。また、産業機械他部門は自動車業界向け工作機械を中心に需要は回復の兆しが見えるものの、大型プレスをはじめとする鍛圧機械の販売が減少したことから、売上は減少しました。これらの結果、連結売上高は4,551億円（前年同期比3.1%減）となりました。利益につきましては、円安の効果に加え、販売価格および製造原価の改善などに継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、営業利益は524億円（前年同期比5.9%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.4ポイント下回る11.5%となりました。税引前四半期純利益は515億円（前年同期比0.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は372億円（前年同期比16.1%増）となりました。

(金額単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 97.3円 1ユーロ = 126.4円 1元 = 15.8円 | 前第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 80.6円 1ユーロ = 104.6円 1元 = 12.8円 | 増減率 % [(A-B)/B] |
|------------------------|---|---|----------------------|
| 売上高 | 455,159 | 469,948 | △ 3.1 |
| 建設機械・車両 | 416,637 | 429,776 | △ 3.1 |
| 産業機械他 | 40,378 | 43,086 | △ 6.3 |
| 消去 | △ 1,856 | △ 2,914 | - |
| セグメント利益 | 52,546 | 55,264 | △ 4.9 |
| 建設機械・車両 | 52,611 | 54,202 | △ 2.9 |
| 産業機械他 | 823 | 2,376 | △ 65.4 |
| 消去又は全社 | △ 888 | △ 1,314 | - |
| 営業利益 | 52,413 | 55,718 | △ 5.9 |
| 税引前四半期純利益 | 51,589 | 51,242 | 0.7 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 37,291 | 32,124 | 16.1 |

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

一般建設機械分野では、日本の需要が増加し、中国の需要も回復に転じましたが、一部地域で需要が減少した結果、全体の需要はほぼ前年並みとなりました。鉱山機械分野では、資源価格が依然低迷しており、イ

インドネシアの需要の回復も依然弱く、加えて前期まで好調であった中南米などの需要が減少に転じたことから、販売数量が減少しました。前年同期に比べて為替が米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移しましたが、建設機械・車両部門の売上高は4,166億円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は526億円（前年同期比2.9%減）となりました。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、施工の自動化を図るため、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を市場導入しました。また全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の拡販などアフターマーケット事業の強化に取り組みました。北米、欧州、日本で昨年より導入した新排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めました。

また販売価格と製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りにも引き続き取り組みました。更に、石川県の粟津工場において、最新鋭の省エネ設備と革新的な生産効率を両立する新建屋建設に着手するなど、国内生産拠点の電力使用量半減の活動を推進しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

| | 当第1四半期 連結累計期間 [A] | 前第1四半期 連結累計期間 [B] | 増 減 | |
|------------|---------------------------|---------------------------|----------------|----------------------|
| | | | 金 額 [A-B] | 増減率 % [(A-B)/B] |
| 日本 | 66,480 | 62,552 | 3,928 | 6.3 |
| 北米 | 65,672 | 61,949 | 3,723 | 6.0 |
| 中南米 | 59,423 | 63,359 | △ 3,936 | △ 6.2 |
| 米州 | 125,095 | 125,308 | △ 213 | △ 0.2 |
| 欧州 | 30,466 | 27,909 | 2,557 | 9.2 |
| CIS | 18,549 | 21,930 | △ 3,381 | △ 15.4 |
| 欧州・CIS | 49,015 | 49,839 | △ 824 | △ 1.7 |
| 中国 | 41,434 | 40,750 | 684 | 1.7 |
| アジア※ | 47,945 | 78,508 | △ 30,563 | △ 38.9 |
| オセアニア | 47,386 | 44,315 | 3,071 | 6.9 |
| アジア※・オセアニア | 95,331 | 122,823 | △ 27,492 | △ 22.4 |
| 中近東 | 13,617 | 5,243 | 8,374 | 159.7 |
| アフリカ | 24,933 | 22,406 | 2,527 | 11.3 |
| 中近東・アフリカ | 38,550 | 27,649 | 10,901 | 39.4 |
| 合計 | 415,905 | 428,921 | △ 13,016 | △ 3.0 |

※日本および中国を除く

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

政府の財政出動による公共投資の増加に加え、東日本大震災の復興需要として、住宅整備や集団移転などのまちづくりに向けた本格的な土木工事が着工したこともあり、建設機械の需要は伸長しました。特にレンタル向けの需要が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

順次適用が開始されている新排出ガス規制に対応した商品については、昨年7月より30機種を導入し、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動にも積極的に取り組み、販売拡大を図りました。

<米州>

北米では、住宅建設向けの需要が伸長したものの、レンタル向けが低調となり、需要は減少に転じました。販売数量が減少したものの、為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。6月には「ICT建機」の第1弾である中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」を市場導入しました。

中南米では、最大市場であるブラジルを中心に一般建設機械分野の需要が伸長したものの、前期まで堅調であったチリやペルーの銅鉱山向けの需要が減少に転じました。アフターマーケット事業の強化による部品売上げが増加したものの、本体売上げの減少により、売上げは前年同期を下回りました。ブラジルでは本年4月よりコマツブラジルインターナショナル（有）に鉱山機械向けの代理店機能を移管し、コマツグループによる一貫した販売・サービス体制を強化しました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場であるドイツ、フランス、イギリスでの需要は低調に推移したものの、為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。新排出ガス規制に対応した商品の着実な市場導入を進めるとともに、中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi」の第2四半期からの市場導入およびICT油圧ショベルの第3四半期からの市場導入に向け準備を進めました。

CISでは、資源価格の下落により金鉱山・石油ガス向けの鉱山機械の需要が減少に転じたことに加え、一般建設機械の需要も低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」の市場導入に向け、代理店のトレーニングおよびデモンストレーションなどの準備に取り組みました。

<中国>

新政権の発足後も依然として新規プロジェクトに大きな動きはないものの、足元の需要は中小型の建設機械を中心に回復に転じました。特に本年2月に市場導入した燃費性能を向上させた20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に中小型の建設機械の販売が堅調で、また為替が円安に推移したこともあり、売上げは前年同期を上回りました。「KOMTRAX」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し、今後の回復期に備えて、適正水準での在庫管理に努めました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて鉱山機械を中心に需要の回復は依然弱く、売上げは前年同期を下回りました。本年4月にはインドの油圧ショベル生産の合弁会社であるエルアンドティーコマツ（株）の株式の50%をパートナーであるラーセン・アンド・トゥプロ社へ譲渡し、同国の生産はコマツインディア（有）へ集約していくことを決定しました。

オセアニアでは、資源価格の低迷により鉄鉱山向け需要および一般建設機械需要が低調に推移しましたが、為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。リオティント社へのオーストラリア

の鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいます。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコの需要は、一部政情が不安定な状況が続いているものの政府の金融緩和策による民間投資や公共投資の影響で好調に推移したこともあり、売上げは前年同期を上回りました。サウジアラビアでは昨年12月に新たに契約を締結した代理店が、4月より販売・サービス活動を開始しました。

アフリカでは、南アフリカの金鉱山向けの鉱山機械の需要が低調に推移したものの、ザンビアの銅鉱山向けが伸長したことから売上げは前年同期を上回りました。ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、「KOMTRAX」から得られる情報を分析することによって保有機の燃料消費量の低減に繋げる取り組みを進めました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械を中心に回復の兆しが見えるものの、大型プレスをはじめとする鍛圧機械の販売が減少したことから、売上高は403億円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は8億円（前年同期比65.4%減）となりました。

レーザー事業においては、本年4月に経営資源の効率的活用を目的としてコマツNTC（株）の開発・販売・サービス機能をコマツ産機（株）へ統合する組織再編を実施し、5月には独自開発したレーザー発振器を搭載した新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」の販売を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第1四半期連結会計期間末は、為替が前期末に比べ、米ドル、ユーロ、人民元とも円安となったことなどにより、総資産は前期末に比べ420億円増の2兆5,599億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ137億円増の6,935億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ463億円増の1兆2,395億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増の48.4%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.49に対して、0.48となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の回収などにより、前年同期の400億円の収入から158億円増加し、558億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、386億円の支出（前年同期比102億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより、194億円の支出（前年同期は17億円の支出）となりました。これらに為替相場変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比でほぼ横ばいの935億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月25日に公表しました2014年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の表示」を適用していますが、適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日から、定額法に変更しました。

コマツグループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続しています。また、需要地で組立を行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場で生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進しています。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新および物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化ならびに生産設備の安定稼働の確立を進めています。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていきます。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となります。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断しました。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更により、当第1四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ約30億円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は約18億円増加しています。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ1円98銭および1円97銭増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度末 (2013年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日) | |
|-----------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 93,620 | | 93,557 | |
| 定期預金 | 217 | | 222 | |
| 受取手形及び売掛金 | 606,904 | | 580,283 | |
| たな卸資産 | 633,647 | | 672,293 | |
| 繰延税金及びその他の流動資産 | 157,668 | | 160,589 | |
| 流動資産合計 | 1,492,056 | 59.3 | 1,506,944 | 58.9 |
| 長期売上債権 | 235,825 | 9.4 | 241,283 | 9.4 |
| 投資 | | | | |
| 関連会社に対する投資及び貸付金 | 19,404 | | 19,581 | |
| 投資有価証券 | 59,279 | | 61,594 | |
| その他 | 2,574 | | 2,714 | |
| 投資合計 | 81,257 | 3.2 | 83,889 | 3.3 |
| 有形固定資産 | 585,220 | 23.2 | 602,210 | 23.5 |
| 営業権 | 34,703 | 1.4 | 35,427 | 1.4 |
| その他の無形固定資産 | 58,523 | 2.3 | 58,014 | 2.3 |
| 繰延税金及びその他の資産 | 30,273 | 1.2 | 32,172 | 1.2 |
| 資産合計 | 2,517,857 | 100.0 | 2,559,939 | 100.0 |

| 区分 | 前連結会計年度末 (2013年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日) | |
|------------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 短期債務 | 205,156 | | 254,192 | |
| 長期債務 | | | | |
| － 1年以内期限到来分 | 130,793 | | 117,738 | |
| 支払手形及び買掛金 | 226,275 | | 228,908 | |
| 未払法人税等 | 33,227 | | 14,180 | |
| 繰延税金及びその他の流動負債 | 232,125 | | 228,048 | |
| 流動負債合計 | 827,576 | 32.8 | 843,066 | 32.9 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期債務 | 343,814 | | 321,582 | |
| 退職給付債務 | 49,912 | | 50,082 | |
| 繰延税金及びその他の負債 | 43,860 | | 46,964 | |
| 固定負債合計 | 437,586 | 17.4 | 418,628 | 16.4 |
| 負債合計 | 1,265,162 | 50.2 | 1,261,694 | 49.3 |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 67,870 | | 67,870 | |
| 資本剰余金 | 138,818 | | 138,898 | |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | 38,230 | | 39,624 | |
| その他の剰余金 | 1,034,504 | | 1,047,521 | |
| その他の包括利益(△損失)累計額 | △ 43,440 | | △ 12,108 | |
| 自己株式 | △ 42,788 | | △ 42,267 | |
| 株主資本合計 | 1,193,194 | 47.4 | 1,239,538 | 48.4 |
| 非支配持分 | 59,501 | 2.4 | 58,707 | 2.3 |
| 純資産合計 | 1,252,695 | 49.8 | 1,298,245 | 50.7 |
| 負債及び純資産合計 | 2,517,857 | 100.0 | 2,559,939 | 100.0 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日 | | 当第1四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日 | |
|----------------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 469,948 | 100.0 | 455,159 | 100.0 |
| 売上原価 | 343,155 | 73.0 | 325,366 | 71.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 71,529 | 15.2 | 77,247 | 17.0 |
| その他の営業収益 (△費用) | 454 | 0.1 | △ 133 | △ 0.0 |
| 営業利益 | 55,718 | 11.9 | 52,413 | 11.5 |
| その他の収益 (△費用) | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,316 | 0.3 | 1,402 | 0.3 |
| 支払利息 | △ 2,123 | △ 0.5 | △ 2,247 | △ 0.5 |
| その他 (純額) | △ 3,669 | △ 0.8 | 21 | 0.0 |
| 合計 | △ 4,476 | △ 1.0 | △ 824 | △ 0.2 |
| 税引前四半期純利益 | 51,242 | 10.9 | 51,589 | 11.3 |
| 法人税等 | 17,144 | 3.6 | 12,544 | 2.8 |
| 持分法投資損益調整前四半期純利益 | 34,098 | 7.3 | 39,045 | 8.6 |
| 持分法投資損益 | 230 | 0.0 | 291 | 0.1 |
| 四半期純利益 | 34,328 | 7.3 | 39,336 | 8.6 |
| 控除：非支配持分に帰属する四半期純利益 | 2,204 | 0.5 | 2,045 | 0.4 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 32,124 | 6.8 | 37,291 | 8.2 |
| 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 | | | | |
| 基本的 | 33.73 円 | | 39.13 円 | |
| 希薄化後 | 33.71 円 | | 39.09 円 | |

四半期連結包括利益計算書

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日 | | 当第1四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日 | |
|----------------------------|--|--|--|--|
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| 四半期純利益 | 34,328 | | 39,336 | |
| その他の包括利益 (△損失) — 税控除後 | | | | |
| 外貨換算調整勘定 | △ 38,800 | | 28,645 | |
| 未実現有価証券評価損益 | △ 4,432 | | 1,671 | |
| 年金債務調整勘定 | 564 | | 295 | |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 1,361 | | 887 | |
| 合計 | △ 41,307 | | 31,498 | |
| 四半期包括利益 (△損失) | △ 6,979 | | 70,834 | |
| 控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失) | △ 568 | | 2,187 | |
| 当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失) | △ 6,411 | | 68,647 | |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前第1四半期 連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日 | 当第1四半期 連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日 |
|-------------------------------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 四半期純利益 | 34,328 | 39,336 |
| 四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整 | | |
| 減価償却費等 | 21,138 | 19,968 |
| 法人税等繰延分 | 2,540 | 5,967 |
| 投資有価証券売却損益及び減損 | 70 | △ 7 |
| 有形固定資産売却損益 | △ 132 | △ 103 |
| 固定資産廃却損 | 272 | 549 |
| 未払退職金及び退職給付債務の増減 | 359 | 56 |
| 資産及び負債の増減 | | |
| 受取手形及び売掛金の増減 | 47,612 | 41,454 |
| たな卸資産の増減 | △ 33,942 | △ 23,164 |
| 支払手形及び買掛金の増減 | △ 20,090 | 54 |
| 未払法人税等の増減 | △ 5,868 | △ 19,433 |
| その他(純額) | △ 6,268 | △ 8,832 |
| 営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | 40,019 | 55,845 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の購入 | △ 32,382 | △ 37,054 |
| 固定資産の売却 | 2,304 | 2,462 |
| 売却可能投資有価証券等の売却 | 418 | 449 |
| 売却可能投資有価証券等の購入 | △ 1 | △ 31 |
| 子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額) | 283 | △ 4,539 |
| 貸付金の回収 | 591 | 101 |
| 貸付金の貸付 | △ 206 | △ 16 |
| 定期預金の増減(純額) | 614 | 1 |
| 投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | △ 28,379 | △ 38,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 満期日が3カ月超の借入債務による調達 | 110,854 | 37,824 |
| 満期日が3カ月超の借入債務の返済 | △ 105,434 | △ 59,627 |
| 満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額) | 18,448 | 28,986 |
| キャピタルリース債務の減少 | △ 2,380 | △ 813 |
| 自己株式の売却及び取得(純額) | 50 | △ 8 |
| 配当金支払 | △ 20,009 | △ 22,880 |
| その他(純額) | △ 3,244 | △ 2,941 |
| 財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | △ 1,715 | △ 19,459 |
| 為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | △ 3,228 | 2,178 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | 6,697 | △ 63 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 83,079 | 93,620 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 89,776 | 93,557 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

（金額単位：百万円）

| | 建設機械 ・車両 | 産業機械他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|-------------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 428,921 | 41,027 | 469,948 | — | 469,948 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 855 | 2,059 | 2,914 | △ 2,914 | — |
| 計 | 429,776 | 43,086 | 472,862 | △ 2,914 | 469,948 |
| セグメント利益 | 54,202 | 2,376 | 56,578 | △ 1,314 | 55,264 |

当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（金額単位：百万円）

| | 建設機械 ・車両 | 産業機械他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|-------------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 415,905 | 39,254 | 455,159 | — | 455,159 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 732 | 1,124 | 1,856 | △ 1,856 | — |
| 計 | 416,637 | 40,378 | 457,015 | △ 1,856 | 455,159 |
| セグメント利益 | 52,611 | 823 | 53,434 | △ 888 | 52,546 |

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州・CIS | 中国 | アジア※・ オセアニア | 中近東・ アフリカ | 連結 |
|--------------|--------|---------|--------|--------|----------------|--------------|---------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 80,726 | 129,090 | 55,074 | 47,311 | 130,096 | 27,651 | 469,948 |
| 当第1四半期連結累計期間 | 80,034 | 131,899 | 51,487 | 47,756 | 105,424 | 38,559 | 455,159 |

※ 日本及び中国を除く。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第1四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していましたが、当第1四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示しています。これに伴い前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。